



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 菊水化学工業株式会社
コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長

(氏名) 山口 均
(氏名) 稲葉 信彦
配当支払開始予定日

TEL 052-300-2222
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,961	4.7	572	△37.3	623	△32.7	392	50.1
27年3月期	20,975	△1.3	913	17.2	925	12.6	261	△42.1

(注) 包括利益 28年3月期 223百万円 (△48.0%) 27年3月期 430百万円 (△13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.43	—	4.1	3.7	2.6
27年3月期	23.74	—	3.0	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,804	9,613	56.4	758.20
27年3月期	16,809	9,473	56.4	759.43

(参考) 自己資本 28年3月期 9,484百万円 27年3月期 9,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△178	△1,098	△14	3,632
27年3月期	378	402	651	4,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	200	67.4	2.1
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	200	50.9	2.1
29年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		50.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,060	4.8	235	△36.9	249	△36.4	149	△36.8	11.97
通期	23,120	5.3	621	8.6	648	4.1	398	1.3	31.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 菊水香港有限公司、菊水建材科技(常熟)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,744,054 株	27年3月期	12,744,054 株
② 期末自己株式数	28年3月期	234,893 株	27年3月期	269,793 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,500,692 株	27年3月期	11,027,453 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,067	4.5	592	△35.6	640	△32.3	407	47.2
27年3月期	20,166	△3.2	919	22.1	946	18.6	277	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.63	—
27年3月期	25.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,169	9,533	59.0	762.15
27年3月期	16,244	9,460	58.2	758.37

(参考) 自己資本 28年3月期 9,533百万円 27年3月期 9,460百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,539	4.2	280	△28.4	174	△26.8	13.95
通期	21,835	3.6	683	6.8	433	6.1	34.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費については本格的な消費回復とは言えない状況にあり、海外の景気動向については不透明な状況であるなど、今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来の経営方針である〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」、「総合塗料メーカーをめざす」方針を掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当連結会計年度においては、「ロイヤルセレクト」と題し耐候性に優れた塗料をパッケージ化し、市場での普及促進に努めました。また、物流の見直し、全社を挙げてのコストダウンに努めるとともに、新製品の開発及び販売、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整え、シェア拡大に努めました。また、リフォーム市場の復調という環境下に加え、前期においてリフォーム用の高付加価値新製品である「デラフロン」シリーズを市場に投入したところ、顧客の皆様よりご指名頂き、戸建住宅の改修工事の売上を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は219億61百万円(前期比4.7%増)を計上することができました。利益面におきましては、営業利益は5億72百万円(同37.3%減)、経常利益は6億23百万円(同32.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億92百万円(同50.1%増)となりました。

今後、更なる企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円高の影響による株価の低迷や原油価格の低迷による関連企業の業績悪化等が見られ、さらに、不安定な国際情勢や、新興国経済の先行き不安などの影響による減速懸念の高まりに加え、個人消費動向を含めた景気の先行きは不透明な状況で推移してゆくものと予想されます。

このようななか、当社グループは、総合塗料メーカーへの変革を目標に戸建住宅の市場を中心に主力商品の展開を進めてまいりましたが、今後は、戸建住宅以外の市場をもターゲットとして「下地から仕上げまでのオールラウンドプレーヤー」としての総合塗料メーカーを目指していきます。それに伴い、従来の当社商品ラインアップを、リニューアルし、商品の統合・合理化と新商品の展開を図ることといたしました。

新ラインアップの商品は、従来通り、あるいはそれ以上の施工性を確保しますので、従来商品での施工現場においても安心してご使用していただける商品となっており、新ラインアップ商品の切り替えは、本年初秋までを目途に順次進めて行く予定です。

次期(平成29年3月)の連結業績見通しにつきましては、売上高231億20百万円、営業利益6億21百万円、経常利益6億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億98百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、118億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円の減少となりました。主な内容は、現金預金が12億90百万円、未収入金が3億47百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億42百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、49億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加となりました。主な内容は、土地が2億57百万円、投資有価証券が2億10百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、62億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金が1億99百万円、未払法人税等が1億97百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億2百万円減少し、未払消費税等が1億14百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、9億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少となりました。主な内容は、社債が48百万円、長期借入金が1億82百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、96億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が1億63百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ12億95百万円減少し、36億32百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億57百万円収入が減少し、1億78百万円の支出となりました。

これは主に、売上債権等の増減額が6億93百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億0百万円減少し、10億98百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億52百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億66百万円減少し、14百万円の支出となりました。

これは主に、前連結会計年度における株式の発行による収入の増加額が11億57百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	49.4	50.1	56.4	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	30.8	27.2	38.6	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	1.9	3.9	4.9	△10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	70.3	25.5	20.5	△10.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益還元を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当事業年度末の期末配当につきましては、1株につき普通配当9円とさせていただきます。すでに平成27年12月7日に実施済みの中間配当1株当たり7円とあわせまして、年間配当は1株あたり16円となります。

尚、次期の配当予想は1株当たり16円(予想)であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成28年5月12日)現在において当社が、判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築内外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費税率引き上げの税制改正が行われ、住宅投資及び個人消費の落ち込みが生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられ特許等も保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合や、ライバルメーカーの国内への再投資による競争激化を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産拠点の分散、及び、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、全国において営業活動を行っておりますが、ある営業活動地域において、突発的に発生する災害や天災などが発生した場合、状況によっては、正常な営業活動が出来なくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の調達リスク

当社グループの原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っておりますが、著しいコスト上昇等予想を超える事態が生じた場合や、仕入先の経営方針や販売政策に変更等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品規格の変更リスク

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期していると考えておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 主要な取引先との関係リスク

当社グループは、積極的な営業及びマーケティング活動により、主要な取引先と良好な関係を維持しつつ、さらに取引先を増加させるよう努めますが、万一、取引先が操業悪化や財政難に陥った場合、また、当社グループとの信頼関係が損なわれたことにより取引停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、下請代金支払遅延等防止法、その他環境リサイクル関連等の法的規制を受けております。こうした法令は当局により改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。当社グループは、これらの法令等を遵守するよう努めておりますが、今後、これらの関連法規が改廃された場合や新たな法規制が設けられる場合、またはこれらの法令等の規制について遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産保護や侵害のリスク

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループは、情報システムに関する各種基準を設定し、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、外注先選定評価の実施、保守契約の締結、データのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

また、クリエイトパステル加盟店との間に構築している情報システムにつきましては、上記に加え、本体システムとの分離やデータのバックアップ体制を構築しております。

もっとも、当社グループの情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保リスク

当社グループの更なる成長のためには、技術の改良・開発に努めるとともに、営業活動を展開していくための有能な人材を確保する必要があります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材を採用していく方針ですが、人材を十分に確保できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 外注先に関するリスク

当社グループでは、建築物の改装・改修工事において、施工管理業務以外については基本的に一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ外注しております。当社は、外注先の確保には十分留意しておりますが、万一外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟リスク

当社グループでは、事故発生を未然に防止すべく社員教育、設備等の点検整備を行い、損害保険等の加入等の対策に取り組んでおります。しかしながら、万一交通事故、労働災害等の安全衛生上の問題や、パワハラ・セクハラ等の内部告発等により訴訟が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 海外市場における事業展開リスク

当社グループは、中国を中心とした海外市場の新規開拓を最重要課題と認識して、海外における事業展開の可能性を探ってまいります。また、海外事業を推進するにあたっては、現地企業と協働しながら慎重に事業計画を検討する方針ですが、当該事業が当社グループの事業拡大に寄与するものと認識して事業展開した場合においても、当初想定した成果をもたらさない可能性や何らかの要因により事業継続が困難な状況となる可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

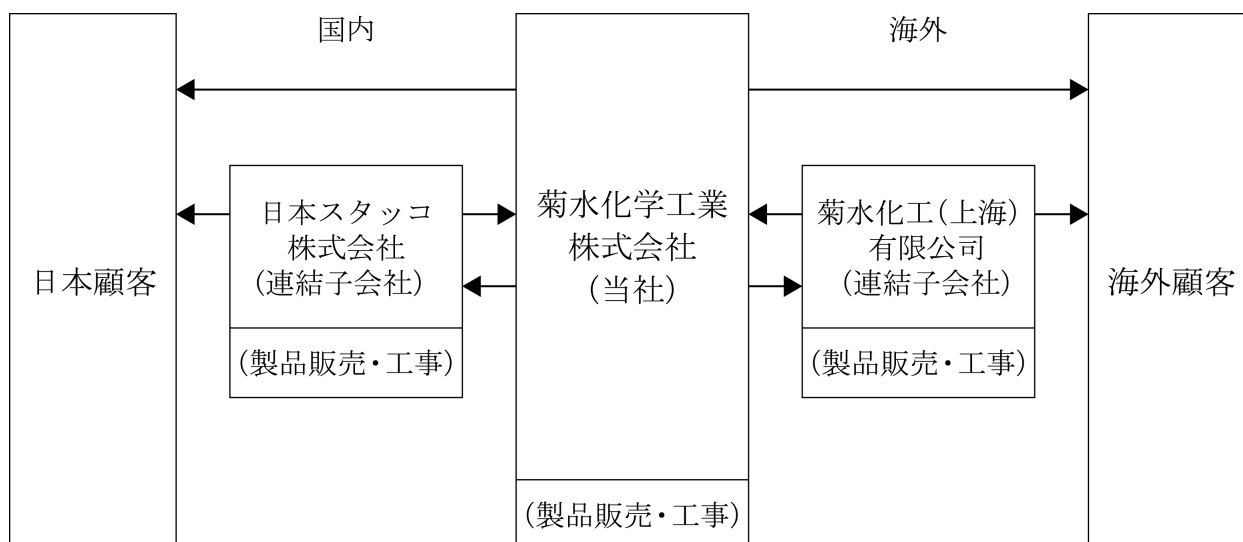
2. 企業集団の状況

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社（連結子会社）、菊水化工（上海）有限公司（連結子会社）、菊水香港有限公司（連結子会社）、菊水建材科技（常熟）有限公司（連結子会社）、台湾菊水股份有限公司（連結子会社）の6社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材の製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事（ビルリフレッシュ）を営んでおります。

建築仕上材	: 建築物の内外壁等を化粧仕上する材料
建築下地調整材	: 建築仕上材などによる内外装仕上工事の下地調整のために使用する材料
タイル接着材	: 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
建築土木資材	: 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
ビルリフレッシュ	: 建築物の改装・改修工事

事業の系統図は次のとおりです。



(注1) 製品の流れを示したものです。

(注2) 当社以外の会社は全て連結子会社に該当いたします。

(注3) 期中において設立した菊水香港有限公司（中間持株会社）、菊水建材科技（常熟）有限公司、台湾菊水股份有限公司は、平成28年3月期においては製品等の販売を開始しておりませんので、記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、みんなのために(社会性)、よりよい商品(科学性)、ゆたかな愛情(人間性)を社是として掲げ、創立以来利益の追求のみならず環境との調和を図ることを貫いてきました。この基本理念を今後とも堅持していくと共に市場の変化を敏速に捉え、その対応を機動的に行うことが、顧客、株主、取引先および従業員にとって必要とされる企業としての存在意義と考えます。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境に対応するため、製造体制、販売体制等を全社的に見直しを行いコストダウンを実行して業績の向上を図り、中期目標として営業利益率5%を目指し、長期的には更なる利益率向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力向上のため、独自に開発、展開してきました製造技術および配送体制を効率化させることにより、企業体質の改善を図り、製造および販売人員の配置を見直し、生産性の向上、コストダウンを継続的に行い、利益率の改善を目指します。また、コンシューマー目線に、販売店や施工店目線を加えた製品開発や販売体制、さらに施工までの品質管理体制を強化し、新築からリノベーション市場において、下地から仕上げまで、また水系から溶剤塗料まで製品のラインアップを拡大し、総合塗料メーカーとしてワンストップの提供により、お客様に信頼頂き、事業の拡大を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する建築塗料業界におきましては、グローバル化がより進むことになり、企業間競争はますます激化しております。このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」という従来の方針を継承しつつ、総合塗料メーカーをめざすという新たな方針を掲げました。このような方針を実施し、大きな飛躍を図ることのできる経営体質を確立することが当社の課題と考えます。

この課題に対して、次の内容に取り組み、更なる業績の拡大を図ります。

①人材の確保及び育成

総合塗料メーカーをめざすという新たな方針を立てた当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題と位置付けております。採用につきましては、塗料業界に精通した人材の確保のため中途採用のみならず、新卒採用についても積極的に進め、あらゆる手段を講じて優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、新入社員及び管理者への社員教育を実施することにより、従業員の意識向上、業務能力の向上に努めてまいります。

その一方で人事評価制度の確立、全社的な労務管理を行うとともに、労働安全衛生の推進を図ることでより良い労働環境の整備、運用に努めてまいります。

②高品質、安全な製品の販売及び工事の提供

製品、工事の高品質、安全を確保することは最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、適時適切に顧客に製品、工事の提供ができるよう、BCP(Business Continuity Planning)を考慮した仕入先の構築を行うとともに、製造工場において原価低減活動を行うとともに、高品質な製品の製造に努めてまいります。

また、施工管理体制の充実を図るとともにメーカー責任施工の特徴を活かし、既存顧客および新規顧客に対しても安全かつ高品質な工事の提供に努めてまいります。

③各部署連携によるコストダウンの推進およびシナジー効果の創出

企業間競争が激化している状況のなか、当社グループ各部署との連携は最重要課題と認識しております。具体的には、各部署連携による製造原価低減、高品質な製品製造、販売支援、顧客ニーズに合った製品の開発などのシナジー効果の創出に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内における同業他社の国際財務報告基準(IFRS)の適用動向等を考慮し、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251,307	3,960,842
受取手形及び売掛金	5,350,147	5,792,177
商品及び製品	785,766	936,270
仕掛品	199,501	328,061
原材料及び貯蔵品	346,508	334,641
繰延税金資産	129,846	121,707
その他	843,101	406,721
貸倒引当金	△5,006	△6,946
流動資産合計	12,901,172	11,873,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,412,336	2,475,455
減価償却累計額	△1,872,040	△1,874,170
建物及び構築物(純額)	540,296	601,285
機械装置及び運搬具	1,712,782	1,727,261
減価償却累計額	△1,581,355	△1,554,347
機械装置及び運搬具(純額)	131,427	172,913
土地	843,590	1,101,121
リース資産	330,970	298,954
減価償却累計額	△252,844	△262,676
リース資産(純額)	78,125	36,277
建設仮勘定	-	249,380
その他	416,610	466,566
減価償却累計額	△359,981	△376,808
その他(純額)	56,628	89,758
有形固定資産合計	1,650,067	2,250,736
無形固定資産		
のれん	313	104
その他	62,558	76,861
無形固定資産合計	62,871	76,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,368	1,909,252
長期貸付金	4,474	3,597
繰延税金資産	38,225	122,016
長期預金	300,000	410,000
その他	163,954	159,519
貸倒引当金	△9,671	△913
投資その他の資産合計	2,195,352	2,603,472
固定資産合計	3,908,291	4,931,175
資産合計	16,809,463	16,804,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,042	3,519,517
短期借入金	1,271,412	1,470,424
1年内償還予定の社債	68,800	48,800
1年内返済予定の長期借入金	80,848	176,848
リース債務	13,930	1,667
未払費用	755,496	731,963
未払法人税等	14,988	212,402
完成工事補償引当金	53,702	5,914
その他	294,636	100,902
流動負債合計	6,175,857	6,268,441
固定負債		
社債	76,000	27,200
長期借入金	322,062	139,714
リース債務	5,396	4,169
役員退職慰労引当金	132,766	127,920
完成工事補償引当金	35,877	40,763
退職給付に係る負債	489,454	479,784
資産除去債務	14,109	13,585
その他	84,566	89,850
固定負債合計	1,160,233	922,988
負債合計	7,336,091	7,191,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,595,300	5,758,645
自己株式	△135,598	△118,411
株主資本合計	9,103,232	9,283,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,895	250,429
退職給付に係る調整累計額	△19,012	725
為替換算調整勘定	15,256	△50,386
その他の包括利益累計額合計	370,138	200,768
非支配株主持分	-	128,687
純資産合計	9,473,371	9,613,221
負債純資産合計	16,809,463	16,804,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,975,535	21,961,711
売上原価	15,368,187	16,399,436
売上総利益	5,607,348	5,562,274
販売費及び一般管理費	4,694,235	4,990,145
営業利益	913,113	572,128
営業外収益		
受取利息	21,190	8,812
受取配当金	21,886	42,990
仕入割引	1,740	1,275
保険配当金	8,105	8,464
その他	21,199	28,681
営業外収益合計	74,122	90,224
営業外費用		
支払利息	18,788	16,714
売上割引	13,183	11,928
株式交付費	25,999	—
その他	4,054	10,611
営業外費用合計	62,026	39,254
経常利益	925,209	623,098
特別利益		
投資有価証券売却益	21,497	—
負ののれん発生益	14,480	—
特別利益合計	35,977	—
特別損失		
固定資産除却損	25,214	16,997
投資有価証券売却損	—	2,095
事業譲渡損	414,132	—
特別損失合計	439,347	19,092
税金等調整前当期純利益	521,840	604,005
法人税、住民税及び事業税	102,749	246,463
法人税等調整額	159,975	△35,417
法人税等合計	262,725	211,046
当期純利益	259,114	392,959
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,761	—
親会社株主に帰属する当期純利益	261,876	392,959

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	259,114	392,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,035	△123,465
為替換算調整勘定	15,256	△65,642
退職給付に係る調整額	△12,260	19,737
その他の包括利益合計	171,031	△169,370
包括利益	430,146	223,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,428	223,588
非支配株主に係る包括利益	1,717	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,498,432	△181,259	7,803,433
会計方針の変更による累積的影響額			△23,406		△23,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,475,025	△181,259	7,780,026
当期変動額					
新株の発行	578,635	578,635			1,157,271
連結範囲の変動			5,156		5,156
剰余金の配当			△146,757		△146,757
親会社株主に帰属する当期純利益			261,876		261,876
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分				46,109	46,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	578,635	578,635	120,274	45,660	1,323,206
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,595,300	△135,598	9,103,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,999	—	△6,752	199,247	10,091	8,012,772
会計方針の変更による累積的影響額						△23,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,999	—	△6,752	199,247	10,091	7,989,365
当期変動額						
新株の発行						1,157,271
連結範囲の変動						5,156
剰余金の配当						△146,757
親会社株主に帰属する当期純利益						261,876
自己株式の取得						△448
自己株式の処分						46,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,895	15,256	△12,260	170,891	△10,091	160,799
当期変動額合計	167,895	15,256	△12,260	170,891	△10,091	1,484,006
当期末残高	373,895	15,256	△19,012	370,138	—	9,473,371

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,595,300	△135,598	9,103,232
当期変動額					
剰余金の配当			△225,164		△225,164
親会社株主に帰属する当期純利益			392,959		392,959
自己株式処分差損の振替		4,448	△4,448		—
自己株式の処分		△4,448		17,187	12,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,345	17,187	180,532
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,758,645	△118,411	9,283,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,895	15,256	△19,012	370,138	—	9,473,371
当期変動額						
剰余金の配当						△225,164
親会社株主に帰属する当期純利益						392,959
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の処分						12,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,465	△65,642	19,737	△169,370	128,687	△40,683
当期変動額合計	△123,465	△65,642	19,737	△169,370	128,687	139,849
当期末残高	250,429	△50,386	725	200,768	128,687	9,613,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,840	604,005
減価償却費	180,681	207,067
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,314	△9,670
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,534	△4,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,895	△6,818
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	35,518	△42,902
受取利息及び受取配当金	△43,076	△51,803
支払利息	18,788	16,714
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,497	2,095
固定資産除売却損益 (△は益)	25,214	16,997
事業譲渡損益 (△は益)	414,132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	256,329	△437,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361,513	△268,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,309	△101,383
その他	△425,828	△136,582
小計	794,852	△212,989
利息及び配当金の受取額	44,830	51,142
利息の支払額	△18,441	△17,061
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△442,780	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,460	△178,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	200,570	△115,112
有形固定資産の取得による支出	△196,054	△849,034
無形固定資産の取得による支出	△24,448	△32,655
投資有価証券の取得による支出	△799,690	△690,954
投資有価証券の売却による収入	760,671	600,000
子会社株式の取得による支出	△18,883	—
事業譲渡による収入	510,681	—
その他	△30,193	△10,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,651	△1,098,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196,958	199,011
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△86,738	△116,348
株式の発行による収入	1,157,271	—
株式交付費の支出	△25,999	—
社債の償還による支出	△68,800	△68,800
自己株式の取得による支出	△448	—
自己株式の処分による収入	47,642	18,178
リース債務の返済による支出	△27,224	△13,489
非支配株主からの払込みによる収入	—	128,687
配当金の支払額	△146,757	△191,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,986	△14,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,390	△4,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,436,489	△1,295,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,302	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,744	4,928,536
現金及び現金同等物の期末残高	4,928,536	3,632,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

菊水化工(上海)有限公司

菊水香港有限公司

菊水建材科技(常熟)有限公司

台湾菊水股份有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した菊水香港有限公司、菊水建材科技(常熟)有限公司、台湾菊水股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 日本スタッコ株式会社の決算日は、3月20日であります。

菊水化工(上海)有限公司、菊水香港有限公司、菊水建材科技(常熟)有限公司、台湾菊水股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械装置 7～9年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時まで在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的な金額、方法等は、取締役は取締役会に、監査役については監査役会に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給

額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成27年8月をもって信託は終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」（以下「当社持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度17,187千円、34千株であります。当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度60,000千円

当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、計上された借入金の帳簿価額はありません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,254千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,143千円、その他有価証券評価差額金が3,872千円、退職給付に係る調整累計額が16千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(2) 各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

製品販売・工事業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

また、セラミックにおいては、事業の選択と集中を行い必要な経営資源を集中させるなかにおいて、平成26年10月に事業譲渡を行いました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,579,957	395,577	20,975,535	—	20,975,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,579,957	395,577	20,975,535	—	20,975,535
セグメント利益	879,877	33,235	913,113	—	913,113
セグメント資産	13,816,133	0	13,816,133	2,993,329	16,809,463
その他の項目					
減価償却費	164,407	15,054	179,461	1,220	180,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,064	—	232,064	—	232,064

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額 2,993,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,993,329千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額1,220千円は、主に休止資産等に係る減価償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セラミック事業部門は、平成26年10月31日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度までの当社グループは、「製品販売・工事」、「セラミック」の二つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「製品販売・工事」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度においてセラミック事業を事業譲渡したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことによるものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,591,897	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,219,884	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「製品販売・工事」事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,891,025	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,321,324	製品販売・工事

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,636	—	11,636	—	11,636
当期末残高	313	—	313	—	313

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは「製品販売・工事」事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	759円43銭	758円20銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,473,371	9,613,221
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,473,371	9,484,533
差額の主な内容 非支配株主持分 (千円)	—	128,687
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	269	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,474	12,509

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度34千株であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円74銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	261,876	392,959
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	261,876	392,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,027	12,500

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度78千株、当連結会計年度8千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034,742	2,269,935
受取手形	1,965,025	2,161,278
売掛金	3,072,894	3,362,458
商品及び製品	733,453	896,428
仕掛品	199,490	328,042
原材料及び貯蔵品	329,095	310,189
繰延税金資産	124,752	109,692
未収入金	826,782	414,659
その他	59,906	28,390
貸倒引当金	△4,859	△6,946
流動資産合計	12,341,285	9,874,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,855	550,292
構築物	10,155	9,439
機械及び装置	88,339	128,717
車両運搬具	181	90
工具、器具及び備品	52,343	86,205
土地	819,590	1,077,121
リース資産	78,125	36,277
建設仮勘定	-	249,380
有形固定資産合計	1,533,590	2,137,524
無形固定資産		
ソフトウェア	38,144	34,785
その他	22,874	40,794
無形固定資産合計	61,018	75,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,945	1,901,956
関係会社株式	62,429	1,422,429
関係会社出資金	76,619	76,619
繰延税金資産	29,253	122,334
長期預金	300,000	410,000
差入保証金	85,056	76,275
その他	75,524	73,150
貸倒引当金	△9,671	△913
投資その他の資産合計	2,308,158	4,081,853
固定資産合計	3,902,767	6,294,957
資産合計	16,244,052	16,169,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,331,029	3,203,986
短期借入金	1,150,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	68,800	48,800
1年内返済予定の長期借入金	72,856	162,856
リース債務	13,930	1,667
未払金	51,758	16,586
未払費用	748,840	697,473
未払法人税等	14,089	209,027
未払消費税等	117,403	4,447
前受金	24,166	10,890
預り金	39,093	42,169
完成工事補償引当金	53,702	5,914
その他	429	824
流動負債合計	5,686,099	5,754,643
固定負債		
社債	76,000	27,200
長期借入金	300,004	107,148
リース債務	5,396	4,169
退職給付引当金	459,413	478,105
役員退職慰労引当金	132,766	127,920
完成工事補償引当金	35,877	40,763
長期預り保証金	76,457	83,919
資産除去債務	11,885	11,361
固定負債合計	1,097,801	880,588
負債合計	6,783,901	6,635,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金		
資本準備金	1,670,795	1,670,795
資本剰余金合計	1,670,795	1,670,795
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	1,450,780	1,629,156
利益剰余金合計	5,579,305	5,757,681
自己株式	△135,598	△118,411
株主資本合計	9,087,238	9,282,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,912	251,054
評価・換算差額等合計	372,912	251,054
純資産合計	9,460,150	9,533,855
負債純資産合計	16,244,052	16,169,087

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,166,057	21,067,507
売上原価	14,870,263	15,899,942
売上総利益	5,295,793	5,167,564
販売費及び一般管理費	4,375,795	4,575,345
営業利益	919,997	592,218
営業外収益		
受取利息	5,563	6,329
受取配当金	21,776	42,883
その他	57,272	32,219
営業外収益合計	84,612	81,432
営業外費用		
支払利息	15,217	12,577
株式交付費	25,999	—
その他	16,941	20,541
営業外費用合計	58,158	33,119
経常利益	946,451	640,532
特別利益		
投資有価証券売却益	21,497	—
特別利益合計	21,497	—
特別損失		
固定資産除却損	25,066	15,810
投資有価証券売却損	—	2,095
事業譲渡損	414,132	—
特別損失合計	439,199	17,906
税引前当期純利益	528,749	622,625
法人税、住民税及び事業税	101,831	243,133
法人税等調整額	149,814	△28,496
法人税等合計	251,645	214,636
当期純利益	277,103	407,988

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,343,842	5,472,367	△181,259	7,777,368
会計方針の変更による 累積的影響額						△23,406	△23,406		△23,406
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,320,435	5,448,960	△181,259	7,753,961
当期変動額									
新株の発行	578,635	578,635	578,635						1,157,271
剰余金の配当						△146,757	△146,757		△146,757
当期純利益						277,103	277,103		277,103
自己株式の取得								△448	△448
自己株式の処分								46,109	46,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	578,635	578,635	578,635	—	—	130,345	130,345	45,660	1,333,276
当期末残高	1,972,735	1,670,795	1,670,795	348,525	3,780,000	1,450,780	5,579,305	△135,598	9,087,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	206,282	206,282	7,983,650
会計方針の変更による 累積的影響額			△23,406
会計方針の変更を反映 した当期首残高	206,282	206,282	7,960,244
当期変動額			
新株の発行			1,157,271
剰余金の配当			△146,757
当期純利益			277,103
自己株式の取得			△448
自己株式の処分			46,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	166,629	166,629	166,629
当期変動額合計	166,629	166,629	1,499,906
当期末残高	372,912	372,912	9,460,150

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,972,735	1,670,795	—	1,670,795	348,525	3,780,000	1,450,780	5,579,305	△135,598	9,087,238
当期変動額										
剰余金の配当							△225,164	△225,164		△225,164
当期純利益							407,988	407,988		407,988
自己株式の処分			△4,448	△4,448					17,187	12,738
自己株式処分差損の振替			4,448	4,448			△4,448	△4,448		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	178,375	178,375	17,187	195,562
当期末残高	1,972,735	1,670,795	—	1,670,795	348,525	3,780,000	1,629,156	5,757,681	△118,411	9,282,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	372,912	372,912	9,460,150
当期変動額			
剰余金の配当			△225,164
当期純利益			407,988
自己株式の処分			12,738
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,857	△121,857	△121,857
当期変動額合計	△121,857	△121,857	73,704
当期末残高	251,054	251,054	9,533,855

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項有りません。

②その他の役員の異動(平成28年6月29日異動予定)

新任取締役候補者 稲葉 信彦

新任監査役(常勤)候補者 古河 誠

新任監査役(社外)候補者 加藤 伸二

退任予定取締役 橋 佳樹

退任予定取締役 高田 泉

退任予定監査役(常勤) 田原 成年

退任予定監査役(社外) 笠原 洋司

(注)以上の異動は平成28年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。